

# LED切り替え進まず

## 県内一般家庭や公共施設

2027年末までに製造と輸出入が禁止される一般照明用の蛍光灯。これに伴い発光ダイオード(LED)照明への切り替えが必要だが、県内の一般家庭や公共施設で交換がなかなか進んでいない。残された2年足らずの間に見込まれるのがLEDの供給不足や価格上昇だ。特に離島県の沖縄は資材調達に時間を要するため、計画的な対応が鍵となる。(社会部・西口優子)

25面に関連



## 課題に周知 禁止製造27年末蛍光灯

有害物質の水銀を含む蛍光灯を巡っては、健康と頭を悩ませる。北海道などを拠点に、被害や環境汚染を防ぐため、水銀の使用や排出を国際的に規制することを目的とした「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(23年)で、27年末までの製造と輸出入の段階的な禁止が決まった。

28年以降も蛍光灯の使用や在庫品の販売は継続できるが、いずれはLEDへの切り替えが必要となる。だが「まだ先の話」と受け止めているのか、県民の動きは緩やかで、周知も十分に行き届いていないようだ。

ベスト電器イオン那覇店の長田義寿店長は「売り場にLEDへの交換を促すポスターを掲示しているが、売れ行きはあまり変わっていない。情報

照明売り場に掲示されたLEDへの交換を促すポスター。那覇市・ベスト電器イオン那覇店

表は「蛍光灯対応型LED照明の昨年の国内生産量は約650万灯だが、全国では推定7億灯の蛍光灯が使用されており、多くの公共施設が停電(不点灯)になる」と警告と指摘。「最悪の事態では、一般家庭はもちろん、